

山梨県自殺対策推進計画 概要 (平成30年3月改定)

計画策定の趣旨

都道府県においては、全国で初めての議員提案による「山梨県自殺対策に関する条例」を制定
 条例の制定を受け、国の「自殺総合対策大綱」を勘案しながら、安全で安心して生きることができる社会の実現を目指す

計画期間

2016(平成28)年度から2019(平成31年度)までの4年間
 2017(平成29)年に見直された国の自殺総合対策大綱を踏まえ、本計画を改定

計画の位置づけ

条例の趣旨を踏まえ、自殺対策基本法第13条に基づき、「山梨県自殺防止対策行動指針」を進化・発展させたものとして策定

基本理念

県民運動として幅広く、自殺対策の段階を通じて切れ目なく、様々な要因に対応して細やかに、取組を進める。

**大切な人、身近な人、心迷う人を、
 幅広く、切れ目なく、細やかに支える。**

啓発活動のキャッチフレーズ **「ひとりで抱え込まないで」**

自殺の現状

(自殺者・自殺死亡率 (平成27年))

自殺死亡率: 10万人当たりの自殺者数

住所地ベース

自殺者: 138人

自殺死亡率: 16.8(低い方から全国9位)

発見地ベース

自殺者: 205人

自殺死亡率: 24.4(全国ワースト5位)

(年齢階級別の自殺者・自殺死亡率)

50歳代の割合が最も高く、次いで60歳代・40歳代の順
 近年、10歳代・20歳代の若年層及び
 70歳代の高齢者層で自殺死亡率が上昇

(死因順位)

20歳未満～30歳代で死因順位が第1位

(性別)

男女比は概ね7:3で、
 男性は減少傾向、女性は横ばい

(自殺前住居地)

県外・不明は自殺者の3割程度

(月別)

5月が最も多く、次いで3月・4月の順

(原因・動機別)

20歳未満は学校問題、20歳代は勤務問題、
 その他は健康問題が多い
 健康問題では「うつ」が、
 経済・生活問題では「負債関係」が、
 勤務問題では「仕事疲れ」が多い

(職業別)

無職の割合が過半数

(自殺未遂歴が「有り」の割合)

「有り」の割合は、10～20%

(同居人の有無)

「有り」と「無し」の割合は、概ね3対1で推移

課題

課題 : 高い自殺死亡率

自殺対策を「県民運動」として県民自らが継続的に取り組む仕組みづくりを構築し、社会全体で取り組むことが必要

課題 : 若年層対策

心の健康や自殺の問題について関心を持ち、正しい知識を身に付けるための普及啓発や、児童生徒への教育を推進するとともに、行政や民間団体等が実施する取組への参加を促進することが必要

課題 : 中間年齢層対策

経営や労働等の問題に対する相談体制の充実や、心の健康を保つための取組、ワーク・ライフ・バランスを推進することが必要

課題 : 高齢者層対策

家庭や地域における気づきや見守りなど、介護等において多様化するニーズに対応した取組が必要

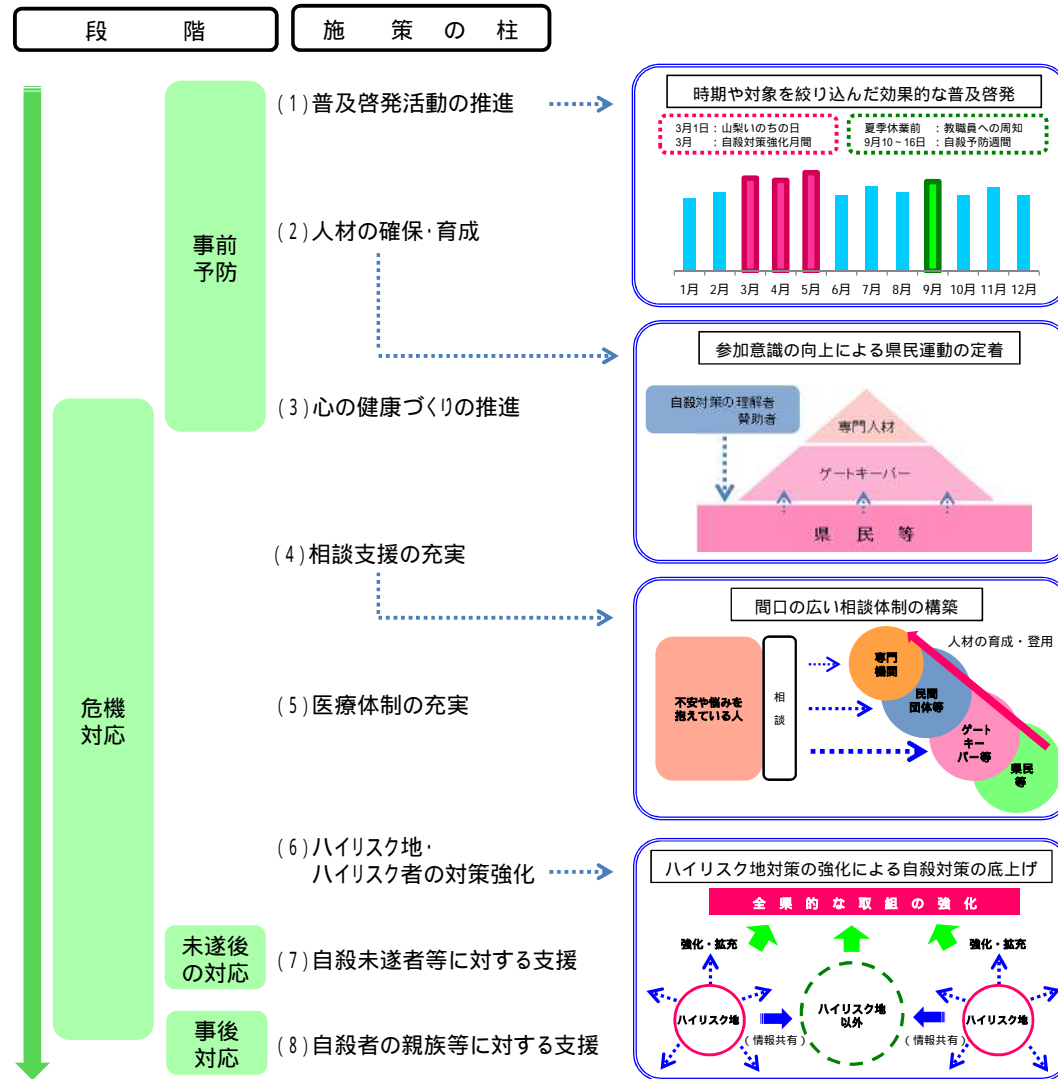
課題 : ハイリスク地対策

本県の自殺の現状や対策について他の都道府県へ広く周知を図るとともに、地元市町村や関係機関等が連携し、水際対策や負のイメージを払拭するための取組が必要

課題 : ハイリスク者対策

自殺未遂者や多重債務者、生活困窮者、依存症患者など自殺の危険性が高まっている人を早期に発見し、関係機関等と連携しながら、相談体制を整備するなどの取組が必要

施策体系



基本理念

県民運動として幅広く、自殺対策の段階を通じて切れ目なく、様々な要因に対応して細やかに、取組を進める。

大切な人、身近な人、心迷う人を、幅広く、切れ目なく、細やかに支える。

啓発活動のキャッチフレーズ
「ひとりで抱え込まないで」

主な見直しポイント

子ども・若者の自殺対策の推進
社会全体の自殺リスクを低下させる取組の推進
(ひきこもり、児童虐待、性犯罪、性暴力被害者、生活困窮者、ひとり親家庭、性的マイノリティ、妊産婦)
勤務問題・地域における自殺対策の推進

具体的な取組の下線は、改定時における新たな主な取組

施策の柱

(1) 普及啓発活動の推進

具体的な取組等

主要な施策 県民の理解の増進

- 具体的な取組
- 山梨いのちの日(3/1)における広報啓発 共通
 - 違法・有害情報対策の強化(サイバー・バトルによる取組りなど) 共通
 - 児童生徒に対する普及啓発 若年
 - 事業所等に対する普及啓発 中間年齢

主要な施策 調査研究の推進

- 具体的な取組
- 実態の解明 共通
 - 子どもに関する調査・分析 若年

主要な施策 情報発信のあり方の周知

- 具体的な取組
- 世界保健機関が作成した手引きの周知 共通

(2) 人材の確保・育成

具体的な取組等

主要な施策 自殺対策関係団体等の活動の支援

- 具体的な取組
- 民間団体との連携・協働 共通
 - 産業カウンセラー等における支援 中間年齢
 - 生活困窮者に対する支援 ハイリスク者

主要な施策 人材の確保

- 具体的な取組
- 自殺対策に関する理解者・賛助者の拡大 共通
 - ゲートキーパーの養成 共通
 - 金融関係者に対する支援 共通
 - 教育現場等における人材の育成 若年
 - 若年層の参画(悩みを抱える人への接し方などを習得する機会の増進) 若年
 - 介護等高齢者に関する課題への対応 高齢者

(3) 心の健康づくりの推進

具体的な取組等

主要な施策 学校における心の健康づくり

- 具体的な取組
- スクールカウンセラーの取組 若年
 - SNSの適正利用などに関する教育体制の充実 若年
 - SOSの出し方に関する教育 若年
 - SOSの受け止め方に関する普及啓発 若年
 - 学校におけるメンタルヘルス(SNS等を活用した相談の在り方の研究) 若年

主要な施策 職場や地域における心の健康づくり

- 具体的な取組
- 地域における心の健康づくり 共通
 - 地域の居場所づくりの推進 共通
 - 労働者に対するメンタルヘルス 中間年齢
 - 高齢者の生きがいづくり 高齢者

(4) 相談支援の充実

具体的な取組等

主要な施策 相談機能の強化

- 具体的な取組
- 県民に対する普及啓発 共通
 - ひきこもりに関する相談 共通
 - 自殺対策従事者への心のケア 共通
 - 大規模災害時における心のケア 共通
 - 性犯罪・性暴力被害者への支援 共通
 - 妊産婦に対する支援の強化 若年
 - 子どもの心のケア 若年

主要な施策 見守り活動の強化

- 具体的な取組
- 民間企業等との連携 共通
 - 見守り体制等の構築 高齢者

(5) 医療体制の充実

具体的な取組等

主要な施策 医療提供体制の整備

- 具体的な取組
- 身体科と精神科の連携体制の構築 共通
 - 精神科救急医療体制の整備 共通
 - 精神・身体合併症患者への医療提供 共通

主要な施策 精神科医師等の確保

- 具体的な取組
- 精神科認定看護師の確保 共通

(6) ハイリスク地・ハイリスク者の対策強化

具体的な取組等

主要な施策 自殺多発地域における自殺対策の推進

- 具体的な取組
- 水際対策 ハイリスク地
 - イメージアップ ハイリスク地

主要な施策 自殺発生回避のための体制の整備

- 具体的な取組
- 精神保健福祉に関する相談 共通
 - アルコール依存対策等の強化 ハイリスク者

(7) 自殺未遂者等に対する支援

具体的な取組等

主要な施策 自殺未遂者等に対する支援

- 具体的な取組
- 研修の実施 ハイリスク者
 - 情報の共有 ハイリスク者
 - 自殺再企図の防止 ハイリスク者

(8) 自殺者の親族等に対する支援

具体的な取組等

主要な施策 自殺者の親族等に対する支援

- 具体的な取組
- 自殺者の親族に対する支援体制の充実 共通

成果目標

自殺死亡率
【住所地ベース】

平成38年までに自殺死亡率を13.0以下とすることとし、平成31年度に16.0以下とすることを目指す。

数値目標

自殺死亡率
【発見地ベース】

前年の自殺死亡率を継続して下回る(各年)

活動目標(15項目のうち主なもの)

山梨いのちの日の認知度

90%

(街頭キャンペーン時におけるアンケート調査)

ゲートキーパーの人数

1,998人 5,000人

公立学校で認知したいじめの解消率

小・中 97.1% 100% 高 92.9% 95%

(児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査)

子育て世代の相談窓口周知度

22.7% 55%

(アンケート調査)

「こころの健康相談統一ダイヤル」における相談件数

478件 600件

健やか樹海ウォークの参加者数

300人 400人

自殺未遂者等に関する研修に参加した機関

20機関 40機関

自殺者の親族等からの相談件数

16件 20件